

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月19日

会社名 株式会社エスコム

登録銘柄

コード番号 9472

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.escomnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 名原健治

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役副社長

氏名 丁秀鎮

TEL(03)-5114-0762

決算取締役会開催日 平成16年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	622	(37.7)	151	(-)	145	(-)
15年9月中間期	999	(26.0)	103	(-)	98	(-)
16年3月期	2,125		189		187	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	138	(-)	2 67	
15年9月中間期	96	(-)	2 09	1 81
16年3月期	164		3 34	2 93

- (注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 百万円、15年9月中間期 万円、16年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 52,030,000株、15年9月中間期 46,276,448株、16年3月期 49,153,224株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	1,559	1,364	87.5	26 23
15年9月中間期	1,656	1,435	86.7	27 60
16年3月期	1,864	1,503	80.6	28 90

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 52,030,000株、15年9月中間期 52,030,000株、16年3月期 52,030,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	264	1	116	317
15年9月中間期	315	112	409	246
16年3月期	438	55	504	162

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,000	150	140

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2円69銭

上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社エスコム)と子会社 1 社(株式会社インストラクティブー)により構成されており、教材等事業、衛星放送事業、商事部門事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 教材等事業

当社が学習教材の制作・販売を行っております。

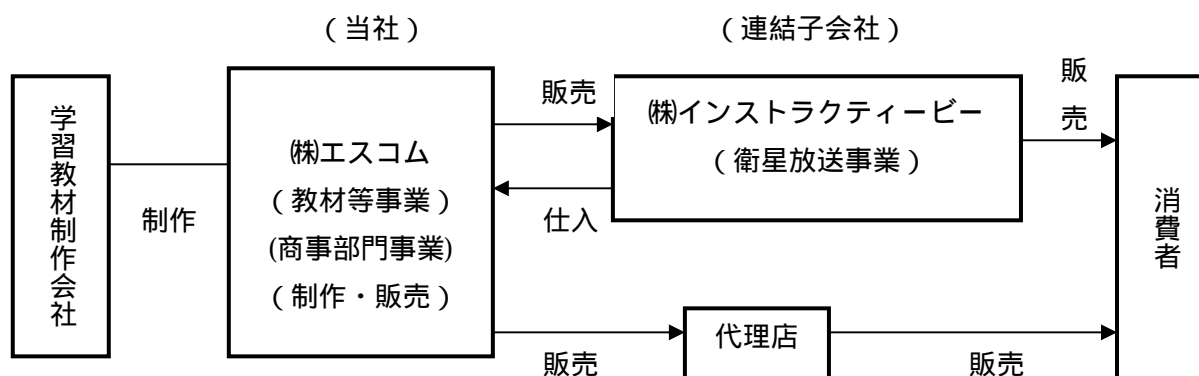
(2) 衛星放送事業

子会社(株式会社インストラクティブー)が中学生向け学習講座の番組の制作・放送をしております。

(3) 商事部門事業

当社が事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業をしております。

主な事業内容及び各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、設立以来、教育産業のパイオニアとしてより良い学習システムの開発に取り組んでまいりました。優れた教育による優れた人材の育成こそが、明るい未来を築き、将来の社会の発展を導くものと考えます。世界的にみて日本人の学力が低下しているなかで、すべての教育の基礎となる義務教育の重要性を認識し、知識のみならず人格形成においても国際人として生きていく力を十分につけてもらうよう応援したいと考えております。

経営方針としては、商品の開発・販売にあたって「信義」・「誠実」を旨とし、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員 1 人 1 人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

このような方針のもと将来的には、教材分野からより広く教育分野へ事業の展開をはかり、教材、家庭教師、塾の垣根をとり、真の教育目的にかなった者同士でのアライアンスも考えております。

社会状況の変化が著しい昨今ですが、当社はこうした経営方針のもと、積極的に事業

を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、ますます社会に貢献できますよう、さらに努力を続けてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識するとともに、業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持についても考慮し、配当性向 30%を基本方針としております。

当中間期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

(3) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換しております。このため、「売上高営業利益率」の向上を目指し、15%を目標としております。

また、株主様重視の観点から「1株当たり純利益」についても重要な指標ととらえております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成 14 年度文部科学省学習指導要領に沿って各教科書会社の許諾を受けて、英語、数学、国語全 3 学年、45 種類の中学生向け教科書準拠教材を開発・制作いたしました。このほか、中学生向け標準教材、高校受験対策教材と幅広いコンテンツも保有しております。また、これら教材を基礎にして制作したデジタル教材、衛星放送事業で制作した映像・音声教材の有効活用を図るため、インターネット通信を利用した中学英語教科書の学習映像「ESCOM TV」を配信しております。今、文部科学省が「教育の構造改革」をスローガンに掲げ、新たな改革を試みております。その中で当社グループは、民間企業としてお客様のために差別化されたコンテンツを提供できるよう、より積極的な企業努力をしております。

また、新たな企業イメージの向上とよりお客様との接点を増やすために、スペインプロサッカーチーム「レアル・マドリード」の日本国内における「教育」および教育と身近な「文具」分野においてマーチャндаイズのライセンス契約を締結しました。この権利を生かして「レアル・マドリード」に属する権利の範囲内で、文具商材並びにデジタル教材にレアル・マドリード選手の肖像やトレードマークを取り入れ商品化し、販売してまいります。これらの販売活動は、教育分野のビジネスにおいても差別化の 1 つとして効果をもたらすものと考えております。

更には、現在進めている株式会社大塚商会の『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』（MRO 事業 = Maintenance・Repair・Operation 事業 = 「たのめーる」及び企業内個人向け通販カタログ事業「ぱーそなる・たのめーる」）との連携強化を図り、オフィス文具・生活用品等を通じて、お客様のニーズに応じたきめ細やかなお品物をお届けする機会をとらえ、お客様との新たな関係づくりを図り業務の拡大を図っていきたく思っております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、前期において 8 期ぶりに利益計上をすることができましたものの、当中間期においては損失を計上するなど、残念ながらいまだ継続的な年間を通じた安定した業績の回復には至っておりません。そこで、今後、安定的な業績の回復を果たすためには常にマーケット動向を注視しながら当社の現状を見直し、役員および従業員全員の勇気ある計画と行動が必要であると認識しております。これまでの中学校教材中心の営業に差別化されたサービスの充実を常に検討し、費用対効果を考慮し迅速に実行していく所存であります。

また、商事部門事業の強化と顧客の幅広いニーズに対応するため、株式会社大塚商会の『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』（MRO 事業 = Maintenance・Repair・Operation 事業 = 「たのめーる」及び企業内個人向け通販カタログ事業「ばーそなる・たのめーる」）との連携強化を図り、事業リスクを減少させるとともに安定した収益の獲得をめざし、事業の多角化を推し進め、その他の効果も最大限に引き出すべく企業努力を継続し、業績の安定的な成長を目指してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社グループは、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、店頭上場企業として利害関係人の方々の満足度をいかに高めるかを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況は次のとおりであります。

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別
監査役制度を採用しております。

社外取締役および社外監査役の選任の状況

社外取締役は選任しておりません。監査役 2 名は社外監査役であります。このうち、1 名は弁護士であります。また、人的関係、資本的关系等は一切ありません。

業務執行および監視の仕組み

取締役会は商法に規定する 3 カ月に 1 回の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監視を行っております。

弁護士その他第三者の状況

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクはそれぞれ議決権の 4.80%を所有する大株主であります。当社は株式会社ジャックおよび株式会社マイ・デスクと業務提携を行っており、両者の販売促進、新商品開発等を共有しております。また、株式会社マイ・デスクの代表取締役である丁秀鎮氏が当社の取締役を兼務しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概要

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気回復の期待が高まりましたが、個人消費につきましては回復基調にあるものの未だ不透明な状況が続いております。

当社の教材等事業における事業環境につきましても、ゆとり教育に掲げられているように子供たちの個性を重視した教育を行うことによる市場ニーズの多様化、および多様な市場ニーズを満たすための様々な販売方法の発達等により、訪問販売ビジネスは苦戦を強いられております。

また、新規事業である商事部門事業における事業環境につきましても、「リアル・マドリード」とのマーチャンダイズのライセンス契約はキャンペーン的な色合いが強く、また、株式会社大塚商会との業務提携に基づく『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』は、潜在的需要が認められるものの、いまだ新規事業立上げに伴う先行投資の段階にあります。

このような状況下、当社は、教材等事業においては、新たな商品の開発・販売チャネルの獲得に努めましたものの、主力の中高教科書教材の案件が小口化し低調に推移したこと、及び商事部門事業においては、いまだ当中間連結会計期間を通じた継続的な安定した収益の獲得には至らず、大変厳しい状況となりました。

以上の結果、連結売上高は6億22百万円（前年同期比37.7%減）となり、また、損益面では教材等事業の売上高の減少に伴う粗利益の減少のほか、商事部門事業における新たな収益確保を目指した新規事業立上げに伴う投資が先行して実施されたことにより、経常損失は1億45百万円、中間純損失は1億38百万円となりました。

セグメント別の状況

<教材等事業>

教材等事業（株式会社エスコム）につきましては、前連結会計年度に引き続き、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス21」の販売に努めてまいりました。このほか、イー・ラーニング事業の展開も積極的に進めてまいりました。しかし、主力の中高教科書教材の案件が小口化し低調に推移した結果、教材事業等売上高は3億20百万円（前年同期比52.1%減）となりました。

<衛星放送事業>

衛星放送事業（株式会社インストラクティブービー）につきましては、全国のケーブルテレビ局への営業、視聴者の獲得、チャンネル空き時間の有効活用、親会社との協力によるイー・ラーニング事業への展開などに取り組みましたものの、視聴者数の減少が影響し、売上高は2億98百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

<商事部門事業>

商事部門事業につきましては、株式会社大塚商会との連携強化を図りつつ、『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』を推進して参りましたものの、新規事業の立ち上げ

段階にあり、売上高は3百万円となりました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は期首残高よりも1億55百万円増加し、3億17百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億64百万円となりました。当中間連結会計期間の税金等調整前中間純損失は1億36百万円であったものの、前連結会計年度の新規事業の基礎となる「リアル・マドリード」関連の債権が回収され、売上債権の減少が3億91百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1百万円となりました。これは主に、投資有価証券・会員権の売却による収入2百万円、貸付金の回収による収入2百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億16百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減1億8百万円、長期借入金の返済による支出8百万円によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、企業収益の一部に改善が見られ設備投資も増加傾向にあるものの、個人消費は、雇用情勢や年金問題等将来に対する不安からか、緩やかな回復にとどまるなど、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしております。

このような状況下、当社グループは、利益率重視の経営を行ってまいります。従来の学習教材販売に加えまして、株式会社大塚商会との連携強化を図りつつ、『文房具及び事務機消耗品の通信販売事業』を推進し、収益の柱に育ててまいります。

このほか、他社との業務提携を視野に入れ、事業分野を拡大してまいります。

以上の結果、通期連結業績につきましては、売上高20億円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億40百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等
 中間連結財務諸表
 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	1,011,712	61.1	1,057,174	67.8	1,261,864	67.7
現金及び預金	246,735		317,614		162,420	
受取手形及び売掛金	225,847		114,664		507,125	
たな卸資産	432,308		521,605		471,864	
前渡金	4,179		467			
前払費用	91,702		102,514		125,485	
未収入金	2,531		4,047		14,944	
その他	20,408		4,292		7,522	
貸倒引当金	12,000		8,031		27,498	
固定資産	645,117	38.9	501,980	32.2	602,781	32.3
有形固定資産	84,446		77,871		79,276	
土地	54,167		54,167		54,167	
その他	30,278		23,703		25,108	
無形固定資産	4,886		3,895		4,317	
投資その他の資産	555,784		420,213		519,187	
投資有価証券	3,506		81,006		83,506	
長期貸付金	280,325		12,740		275,698	
長期営業債権	173,365		7,123		173,365	
長期前払費用	459,912		264,849		362,299	
差入保証金	83,713		69,039		66,431	
会員権	0		0		0	
その他	7,035		10,888		10,341	
貸倒引当金	452,074		25,434		452,455	
資産合計	1,656,829	100.0	1,559,155	100.0	1,864,645	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	170,544	10.3	156,527	10.1	318,605	17.1
支払手形及び買掛金	42,411		48,961		101,518	
短期借入金					108,281	
1年以内返済長期借入金	21,426		13,656		15,246	
未払法人税等	2,360		10,455		4,720	
未払消費税等	976		588		1,792	
未払費用	6,693		6,515		6,281	
未払金	55,610		27,340		37,734	
預り金	1,066		1,585		2,998	
その他	40,000		47,425		40,032	
固定負債	50,453	3.0	37,746	2.4	42,484	2.3
長期借入金	24,964		11,308		18,136	
退職給付引当金	1,921		2,454		2,000	
その他	23,568		23,983		22,348	
負債合計	220,997	13.3	194,273	12.5	361,089	19.4
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	4,212,769	254.3	4,212,769	270.2	4,212,769	225.9
資本剰余金	3,234,853	195.2	3,234,853	207.4	3,234,853	173.5
利益剰余金	6,011,729	362.8	6,082,678	390.1	5,944,004	318.8
自己株式	61	0.0	61	0.0	61	0.0
資本合計	1,435,831	86.7	1,364,881	87.5	1,503,556	80.6
負債・少数株主持分 及び資本合計	1,656,829	100.0	1,559,155	100.0	1,864,645	100.0

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
		〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		999,538	100.0	622,564	100.0	2,125,536	100.0
売上原価		299,129	29.9	296,687	47.7	795,838	37.4
売上総利益		700,408	70.1	325,876	52.3	1,329,697	62.6
販売費及び一般管理費		597,393	59.8	477,218	76.6	1,140,528	53.7
営業利益又は損失()		103,014	10.3	151,341	24.3	189,168	8.9
営業外収益		11,651	1.2	8,048	1.3	17,506	0.8
受取利息		1,642		975		2,842	
受取配当金		0				0	
為替差益				5,108		1,268	
保証金解約収入		8,188				8,188	
情報提供料						3,161	
雑収入		1,820		1,964		2,046	
営業外費用		16,663	1.7	2,134	0.3	19,035	0.9
支払利息		1,113		828		1,784	
保証料				1,294		1,079	
新株発行費		14,470				14,850	
雑損失		1,080		10		1,321	
経常利益又は損失()		98,003	9.8	145,427	23.3	187,640	8.8
特別利益		1,778	0.2	19,377	3.1	2,044	0.1
固定資産売却益		4				4	
前期損益修正益						206	
貸倒引当金戻入益				19,327			
償却済債権取立益		1,773		50		1,833	
特別損失		787	0.1	10,265	1.7	20,606	0.9
前期損益修正損失				9,945		8,100	
固定資産除却損						3,288	
固定資産売却損		787		319		1,217	
教材違約損						8,000	
税金等調整前		98,994	9.9	136,314	21.9	169,079	8.0
中間(当期)純利益又は損失()		98,994	9.9	136,314	21.9	169,079	8.0
法人税、住民税及び事業税		2,360	0.2	2,360	0.4	4,720	0.3
中間(当期)純利益又は損失()		96,634	9.7	138,674	22.3	164,359	7.7

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日〕	
		金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,027,053		3,234,853		3,027,053
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行	207,800	207,800				207,800	207,800
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,234,853		3,234,853		3,234,853
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			6,108,363		5,944,004		6,108,363
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	96,634	96,634				164,359	164,359
利益剰余金減少高							
中間純損失				138,674	138,674		
利益剰余金中間期末(期末)残高			6,011,729		6,082,678		5,944,004

(注) 単位未満の端数は切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)		98,994	136,314	169,079
純利益又は純損失()				
減価償却費		2,370	1,526	4,587
ソフトウェア償却費		12	12	24
貸倒引当金の増加額又は減少額()		4,427	19,329	20,305
退職給付引当金の増加額又は減少額()		12,485	454	12,406
受取利息及び受取配当金		1,642	975	2,842
支払利息		1,113	828	1,784
為替差益			5,108	1,268
長期前払費用償却		52,199	119,913	171,282
固定資産除却損				3,288
固定資産売却益		4		4
固定資産売却損		787	319	1,217
売上債権の増加額()又は減少額		93,877	391,913	378,216
たな卸資産の増加額()又は減少額		68,618	49,741	108,173
仕入債務の増加額又は減少額()		10,626	52,556	69,732
未払消費税等の増加額又は減少額()		11,073	1,203	10,257
未収消費税等の増加額()又は減少額		10,825	3,286	6,270
長期前払費用支出		298,220		351,893
前渡金の増加額()又は減少額				69,825
その他		17,619	15,923	71,909
小計		308,596	268,950	432,115
利息及び配当金の受取額		1,642	975	2,842
利息の支払額		1,113	321	2,291
法人税等の支払額		7,240	4,720	7,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		315,307	264,883	438,805

(単位：千円)

科目	期別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入		151		151
有形固定資産の取得による支出		4,087	122	4,423
無形固定資産の売却による収入		263	90	389
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		73,164		73,164
貸付金の回収による収入		2,482	2,042	11,274
投資有価証券・会員権の売却による収入			2,500	
投資有価証券の取得による支出				80,000
敷金保証金の回収による収入		58,249	600	83,307
敷金保証金の差入による支出		17,672	3,208	25,447
その他		221		3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		112,771	1,901	55,412
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減			108,281	108,281
株式発行による収入		415,600		415,600
長期借入金の返済による支出		13,008	8,418	26,016
新株予約権の発行による収入		7,000		7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		409,592	116,699	504,865
現金及び現金同等物に係る換算差額			5,108	1,268
現金及び現金同等物の増減額		207,056	155,194	122,740
現金及び現金同等物期首残高		39,679	162,420	39,679
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		246,735	317,614	162,420

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>当社グループは、当中間連結会計期間に 96 百万円の連結中間純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(60 億円)を計上しており、また、当中間連結会計期間末の連結営業キャッシュ・フローは 3 億 15 百万円と前期に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓、財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を行っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当中間連結会計期間の連結営業キャッシュ・フローは 2 億 64 百万円のプラスとなりましたものの、1 億 51 百万円の連結営業損失を計上し、また、依然として多額の欠損金(60 億円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行い、前年同期比 20.1%の経費削減を達成しましたものの、販売面では業務提携による新規事業分野への展開が遅れ前年同期比 37.7%の減少となっております。また、財務面では負債の圧縮をさらに推し進め自己資本比率が前年同期と比較して 0.8%改善しております。</p> <p>今後の課題といたしましては、当該状況を解消すべく、組織改革の一環として引き続き種々の経費削減策の実行等を行い、財務面では負債の圧縮をさらに推し進めております。また、販売面において営業構造を抜本的に見直し、従来の訪問販売に加えて、通信販売事業へ本格的に進出することにより、販売チャネルを拡大し、販売面の改善を図っております。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に 1 億 64 百万円の連結当期純利益を計上するにいたったものの、依然として多額の欠損金(59 億円)を計上しており、また、当連結会計年度の連結営業キャッシュ・フローは 4 億 38 百万円と前連結会計年度に継続して大幅なマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は当該状況を解消すべく、組織改革の一環として人員削減、種々の経費削減策の実行等を行ってまいりました。また、販売面では業務提携による新規事業分野の開拓により、リアル・マドリッド文具等の商材販売を実施致しました。今後とも継続的収益回復を目指し、教材等事業と商事部門事業の拡大に注力し、黒字体質の早期定着化を図ってまいります。財務面では平成 15 年 5 月の第三者割当増資、第三者割当による新株予約権の発行、また、平成 15 年 9 月にも第三者割当増資を実施致しました。今後、成長性ある事業分野への進出により、営業キャッシュ・フローの早期黒字転換を果たしてまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インストラクティブ	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インストラクティブ	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社インストラクティブ
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 によっております。 たな卸資産 先入先出法による原価法 によっております	有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 12～47年 工具器具備品 3～12年 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 均等償却法を採用しております。 繰延資産 (1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 繰延資産 _____	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左 繰延資産 (1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当中間連結会計期間における中間期末要支給見込額の 100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当連結会計年度末における期末要支給見込額の 100%を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
—————	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割 8,095 千円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	
(1)有形固定資産の減価償却累計額 116,428千円		(1)有形固定資産の減価償却累計額 117,452千円		(1)有形固定資産の減価償却累計額 119,226千円	
(2)偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。		(2)偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。		(2)偶発債務 教材の仕入に関して以下の最低仕入保証契約を締結しております。なお、各社とも契約期間満了は平成18年3月末日となっております。	
契約先	最低保証金額 (残額)	契約先	最低保証金額 (残額)	契約先	最低保証金額 (残額)
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	418,789千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	427,500千円
開隆館出版販売(株)	245,261千円	(株)三省堂	191,289千円	開隆館出版販売(株)	245,943千円
(株)三省堂	208,728千円	学校図書(株)	12,467千円	(株)三省堂	198,367千円
(株)新興出版社啓林館	107,875千円	教育出版(株)	27,921千円	学校図書(株)	12,834千円
学校図書(株)	14,133千円	光村図書出版(株)	15,119千円	教育出版(株)	28,263千円
教育出版(株)	29,363千円	大阪書籍(株)	2,716千円	光村図書出版(株)	15,457千円
光村図書出版(株)	16,224千円	大日本図書(株)	6,432千円	大阪書籍(株)	2,833千円
大阪書籍(株)	3,064千円			大日本図書(株)	6,558千円
大日本図書(株)	7,068千円				
うち平成15年9月末期限到来額		この内、当中間期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成16年9月末期限到来額)		この内、当期において既に期限が到来したものは以下のとおりです。 (平成15年9月末期限)	
東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	342,789千円	東京書籍(株)・(株)アストロ教育システム	199,500千円
開隆館出版販売(株)	110,126千円	(株)三省堂	133,612千円	開隆館出版販売(株)	110,126千円
(株)三省堂	88,909千円			(株)三省堂	88,909千円
(株)新興出版社啓林館	42,209千円				
(3)消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産その他又は未払消費税等として表示しております。		(3)消費税等の取扱い 同左		_____	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売手数料 376,370 千円 運賃 28,542 千円 賃借料 27,769 千円 販売促進費 851 千円 従業員給料 43,282 千円 雑給 7,992 千円 貸倒引当金繰入額 4,427 千円	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売手数料 243,738 千円 支払手数料 84,120 千円 退職給付費用 454 千円	(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要な項目及び金額 販売手数料 667,699 千円 支払手数料 116,187 千円 退職給付費用 915 千円 貸倒引当金繰入額 22,138 千円
(2) 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 4 千円	_____	(2) 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 4 千円
(3) 固定資産売却損の内訳 電話加入権 779 千円 工具器具備品 7 千円	(2) 固定資産売却損の内訳 電話加入権 319 千円	(3) 固定資産除却損の内訳 建物および構築物 2,987 千円 工具器具備品 301 千円 (4) 固定資産売却損の内訳 電話加入権 1,210 千円 工具器具備品 7 千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 246,735 千円 預入期間が3カ月を超 える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 246,735 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 317,614 千円 預入期間が3カ月を超 える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 317,614 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 現金及び預金 162,420 千円 預入期間が3カ月を超 える定期預金 - 千円 現金及び現金同等物 162,420 千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕

(有価証券関係)

1. 前中間連結会計期間

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,506

2. 当中間連結会計期間

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81,006

3. 前連結会計年度

時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,506

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日) (単位:千円)

	教材等 事業	衛星放送 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	667,859	331,678	999,538		999,538
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,610	25	2,635	2,635	
計	670,469	331,703	1,002,173	2,635	999,538
営業費用	569,225	333,339	902,564	6,041	896,523
営業利益(又は営業損失)	101,244	1,635	99,608	3,406	103,014

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送

3. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月31日付で、連結子会社であった(株)キーネットの全株式(発行済株式総数の52.89%相当)を(株)志村産業に売却しました。この結果、当中間連結会計期間より、教材等ソフト開発・塾経営指導事業の区分がなくなり、「教材等事業」「衛星放送事業」の2事業区分としております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日) (単位:千円)

	教材等 事業	衛星放送 事業	商事部門 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	320,139	298,637	3,786	622,564	-	622,564
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	74	235		309	309	-
計	320,213	298,873	3,786	622,873	309	622,564
営業費用	394,398	305,786	79,403	779,589	5,683	773,905
営業利益(又は営業損失)	74,184	6,913	75,616	156,715	5,373	151,341

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

3. 事業区分の変更

前連結会計年度より商事部門事業を展開しているため、「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の3事業区分としております。

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	教材等 事業	衛星放送 事業	商事部門 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,105,940	650,899	368,696	2,125,536	-	2,125,536
(2)仕入間の内部売上高又は振替高	2,615	25		2,640	2,640	-
計	1,108,555	650,924	368,696	2,128,176	2,640	2,125,536
営業費用	999,805	656,896	280,503	1,937,206	838	1,936,367
営業利益(又は営業損失)	108,749	5,971	88,192	190,970	1,801	189,168

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分の変更

連結財務諸表提出会社は、平成 15 年 3 月 31 日付で、連結子会社であった㈱キーネットの全株式(発行済株式総数の 52.89%相当)を㈱志村産業に売却しました。また、下記により商事部門事業を展開しております。この結果、当中間連結会計期間より「教材等ソフト開発・塾経営指導事業」の区分がなくなり、また、「商事部門事業」が追加され、「教材等事業」「衛星放送事業」「商事部門事業」の 3 事業区分としております。

3. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	事業内容
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 27円60銭 1株当たり中間純利益金額 2円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1円81銭	1株当たり純資産額 26円23銭 1株当たり中間純損失金額 2円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 28円90銭 1株当たり当期純利益 3円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2円93銭

(注)1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月 1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益又は損失金額			
中間(当期)純利益又は損失()(千円)	96,634	138,674	164,359
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は損失()(千円)	96,634	138,674	164,359
期中平均株式数(千株)	46,276	52,030	49,153
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(千株)	7,021		7,005
(うち新株予約権)	(7,021)	()	(7,005)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年9月22日取締役会決議新株予約権普通株式 4,000千株		平成15年9月22日取締役会決議新株予約権普通株式 4,000千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日																
<p>1. 当社は平成15年10月17日にスペインサッカークラブチーム「レアル・マドリード」との間で「トレードマークライセンス」について契約いたしました。主な契約内容は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的 トレードマークを利用し文具及び教育分野の製品を区別するライセンスの供与</p> <p>(2) 権利範囲地域 日本</p> <p>(3) ロイヤリティー 製品卸売上の10%をレアル・マドリードに支払う</p> <p>(4) 最低保証金額 1,140,000ユーロ ただし、支払は毎年380,000ユーロ</p> <p>(5) 契約期間 平成15年10月17日 ～平成18年12月31日 (1年目 平成15年10月17日 ～平成16年12月31日) (2年目 平成17年 1月 1日 ～平成17年12月31日) (3年目 平成18年 1月 1日 ～平成18年12月31日)</p>	<p>平成16年11月5日開催の取締役会決議において、株式会社大塚商会と共に、株式会社歯愛メディカルの発行済株式数の55%の株式を取得することを決定いたしました。(当社取得分は44%) 子会社となった会社の概況</p> <p>(1) 商号 株式会社歯愛メディカル</p> <p>(2) 資本金 10,000,000円</p> <p>(3) 大株主 清水 清人</p> <p>(4) 会社の目的、事業の内容 歯科診療用品の卸売</p> <p>(5) 株式取得 株式数 88株 取得金額 256,666,696円 取得後所有割合 44% 株式取得方法 株式譲受 株式取得時期 平成17年1月</p> <p>(6) 株式取得目的 通信販売事業に進出することによる販売チャネルの拡大</p>	<p>当社は、平成16年6月29日開催の第37回定時株主総会において、「株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」を決議いたしました。</p> <p>その内容は、以下に記載のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 488 1497 1574"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成16年6月29日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分</td> <td>当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数(株)</td> <td>1,000,000を上限とする。(注1)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額</td> <td>各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。(注2)</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使の条件</td> <td>当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。 その他の行使条件については、取締役会決議に基づき、当社新株予約権割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約の定めるところによる。</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の譲渡に関する事項</td> <td>新株予約権の譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。</td> </tr> </table> <p>(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率 また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整をすることができる。</p> <p>(注2) 当社が株式分割及び時価を下回る価格で株式を発行する場合(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く)、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p>	決議年月日	平成16年6月29日	付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数(株)	1,000,000を上限とする。(注1)	新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。(注2)	新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	新株予約権の行使の条件	当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。 その他の行使条件については、取締役会決議に基づき、当社新株予約権割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約の定めるところによる。	新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。
決議年月日	平成16年6月29日																	
付与対象者の区分	当社及び当社関係会社の取締役、監査役及び従業員																	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																	
株式の数(株)	1,000,000を上限とする。(注1)																	
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して払い込みをなすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の最終価格の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権の申込期日における日本証券業協会が公表する当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。(注2)																	
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日																	
新株予約権の行使の条件	当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役あるいは従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、取締役会の承認により新株予約権者の相続人が行使することができる。 その他の行使条件については、取締役会決議に基づき、当社新株予約権割当の対象者との間で締結する新株予約権付与契約の定めるところによる。																	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡をする場合には取締役会の承認を要する。																	

		$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}} + \frac{\text{新発行・処分の発行・処分価額}}{\text{1株当たりの時価}}$ <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設合併もしくは吸収合併を行う場合、当社は行使価額の調整を行うことができるものとする。</p>
--	--	--

(販売の状況)

(単位：千円)

		前中間連結会計期間 〔平成15年4月1日〕 〔平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕		比較増減 金額	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		金額	金額
教材等 部門	教科書完全準拠教材	367,477	36.8	183,711	29.5	183,765	672,079	31.6
	受験教材(高校・大学)	163,514	16.3	123,435	19.8	40,078	287,954	13.6
	その他	136,868	13.7	12,992	2.1	123,875	145,907	6.8
	小計	667,859	66.8	320,139	51.4	347,719	1,105,940	52.0
衛星放 送部門	中学校教科書別学習 講座の制作・放送	331,678	33.2	298,637	48.0	33,041	650,899	30.6
	小計	331,678	33.2	298,637	48.0	33,041	650,899	30.6
商事 部門	文房具の製作・販売			3,786	0.6	3,786	211,927	10.0
	事務機消耗品等の販売						156,768	7.4
	小計			3,786	0.6	3,786	368,696	17.4
合計		999,538	100.0	622,564	100.0	376,973	2,125,536	100.0

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に係る消費税等の金額は、税抜方式によっております。